

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、鳥獣被害防止対策の強化、やまぐち森林づくり県民税の活用等による多面的機能の維持・発揮、近年多発傾向にある大規模な自然災害に備えた防災・減災機能の強化を図ります。

① 生産性を高める基盤整備

○ 農業生産力等機能強化対策事業〔農村整備課〕

134,681千円

事業のポイント

農地の大区画化・汎用化や老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等の基盤整備事業の実施に必要な調査等を行い、農業生産性の向上による農業者の所得向上や農村における自然災害の未然防止等を図ります。

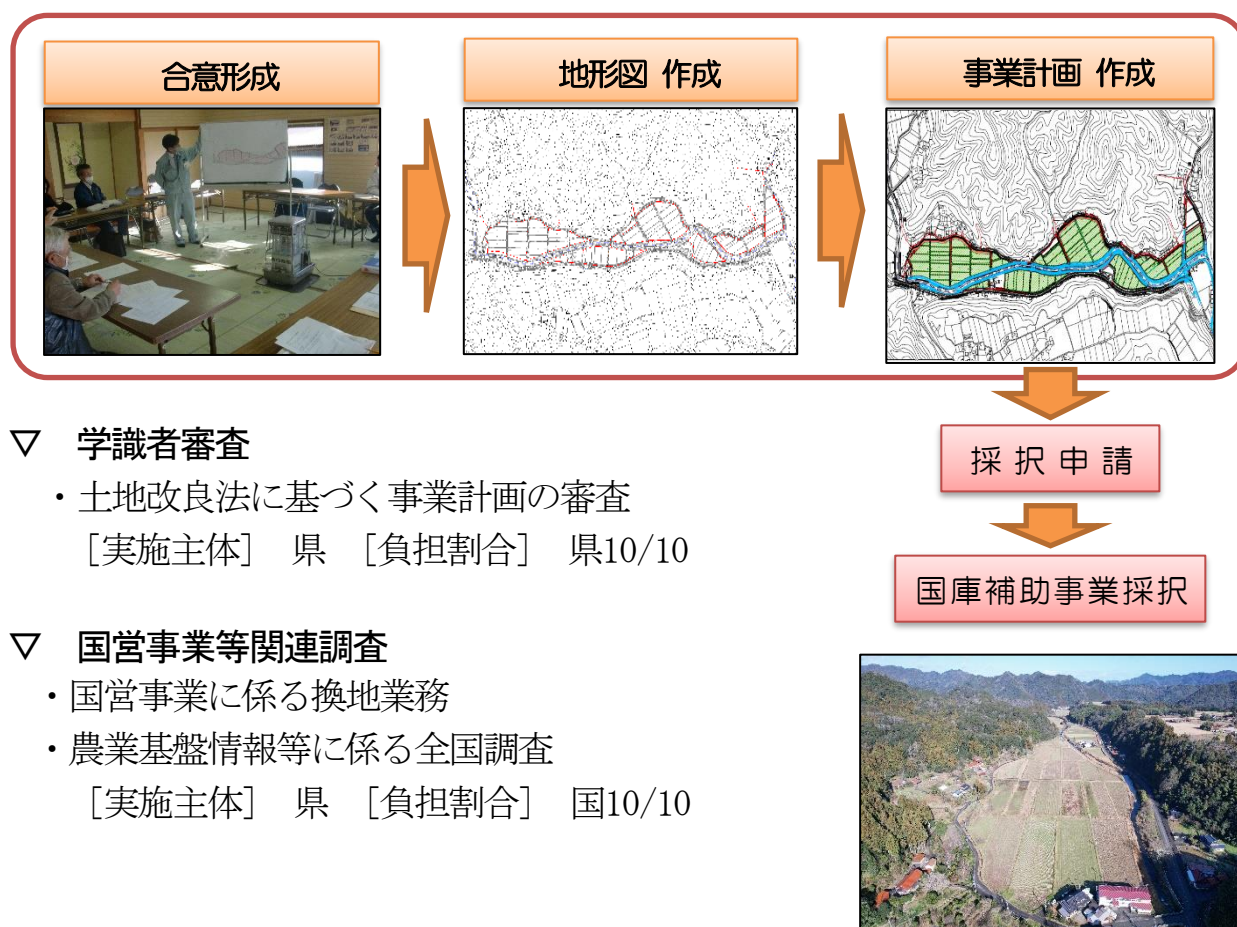
【事業概要】

▽ 事業計画作成

- ・ 農業農村整備事業に係る整備構想、計画作成

〔実施主体〕 県、市町、土地改良区

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2



○ 次世代酪農基盤強化事業〔畜産振興課〕

3,972千円

事業のポイント

気候変動により酷暑化の影響が顕著化する中、畜舎内環境データを活用した暑熱対策の強化を実証するなど、県産生乳生産基盤の強化と県内酪農業の経営安定を図ります。

【事業概要】

▽ 暑熱対策の緊急強化

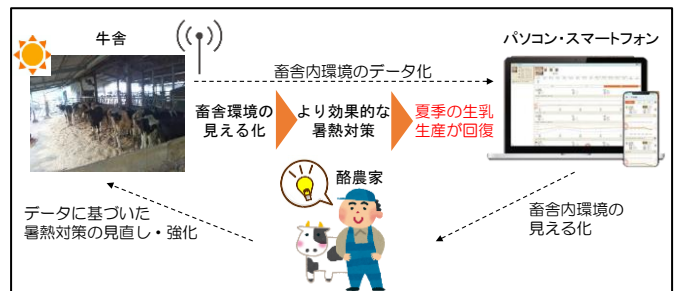
- 畜舎内環境データに基づいた暑熱対策の強化を実証

〔実施主体〕

酪農農業協同組合

〔負担割合〕

県1/2、実施主体1/2



▽ 受胎率向上技術の実証

- 性判別精液を活用した受胎率向上技術を実証

〔実施主体〕 酪農農業協同組合

〔負担割合〕 県1/2、実施主体1/2



暑熱対策の実証

▽ 高品質生乳生産牛群の整備

- 高品質生乳を安定的に生産する高能力牛を整備

〔実施主体〕 酪農農業協同組合

〔負担割合〕 県10/10

(上限：55千円/頭)

▽ 乳用牛群検定の推進

- 乳用牛群検定成績に基づく飼養管理指導

〔実施主体〕 県乳用牛群検定組合

〔負担割合〕 県1/2、実施主体1/2



現地指導

◆ 下関漁港施設関連事業〔漁港漁場整備課〕

事業のポイント

高度衛生管理型荷さばき所や耐震強化岸壁、緊急輸送道路などの周辺施設を整備し、下関漁港の機能を強化することにより、水産業の振興を図ります。

【事業概要】

○ 下関漁港機能強化事業<補助公共> 63,000千円

▽ 輸送施設・附帯施設の整備（本港地区）

- ・輸送道路施設の整備
- ・排水施設の整備 等

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2、県1/4、市1/4

○ 市町営特定漁港漁場整備事業<補助公共> 148,260千円

[11月補正] 200,000千円

▽ 高度衛生管理型荷さばき所（南風泊地区）

[実施主体] 下関市

[負担割合] 国2/3、県1/6、市1/6



事業スケジュール

区分	H25~R2	R3	R4	R5	R6	R7	
下関漁港機能強化事業[補助公共]	荷さばき所等 (本港地区)	輸送施設・附帯施設					
市町営特定漁港漁場整備事業[補助公共]			荷さばき所 (南風泊地区)				

② 鳥獣被害防止対策の強化

○ 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業〔農林水産政策課〕 412,714千円

事業のポイント

地域ぐるみ活動を支援するとともに、総合的な鳥獣被害防止対策に取り組むことで、野生鳥獣による農林業被害の低減を図ります。

【事業概要】

▽ 地域ぐるみ活動の波及対策

- ・「地域ぐるみ推進チーム」による地域ぐるみ活動の支援
- ・鳥獣被害対策サポーターによる支援



▽ 防護・捕獲対策

- ・鳥獣侵入防止柵の整備及び捕獲活動等の支援
〔実施主体〕 市町（市町協議会）
〔負担割合〕 国10/10
- ・鳥獣侵入防止柵の補修・改良、わなの移設等の支援
〔実施主体〕 市町（市町協議会）
〔負担割合〕 県 1/2、市町（市町協議会） 1/2
- ・市町が連携して取り組む広域一斉捕獲の実施



▽ 新たな技術の開発・実証

- ・ドローンを活用したシカの巻き狩りの実証
- ・山口型小型囲いわなの開発・実証



▽ ジビエの利用拡大対策

- ・ジビエ認知度アップ（情報発信や食の機会の提供）
- ・一般消費者を対象とした試食会等の開催及び県内料理店によるジビエのメニュー化支援
- ・豚熱感染確認区域におけるジビエ利用のための設備整備等支援
〔実施主体〕 ジビエ処理施設 〔負担割合〕 県 1/2、実施主体 1/2
- ・ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲の支援

③ やまぐち森林づくり県民税等の活用

- ◆ やまぐち森林づくり県民税関連事業〔森林企画課・森林整備課〕
446,063千円

事業のポイント

荒廃森林や繁茂竹林を整備するとともに、地域課題に柔軟に対応した森林整備や森林づくり活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を図ります。

【事業概要】

- | | |
|---|-----------|
| ○ 森林機能回復事業 | 202,732千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒廃したスギ、ヒノキ人工林の強度間伐 〔実施主体〕 森林所有者等 〔負担割合〕 県10/10 | |
|  | |
| ○ 繁茂竹林整備事業 | 175,331千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 繁茂竹林の伐採及び再生竹の除去、広葉樹の植栽等 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10 | |
| ○ 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 | 50,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▽ 中山間地域対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落周辺の里山を一体的に整備し見通しの良い森林へ誘導する取組を支援 〔実施主体〕 市町等 〔負担割合〕 県10/10 ▽ 地域課題対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町等が独自に取り組む多様な森林整備を支援 〔実施主体〕 市町等 〔負担割合〕 県10/10 | |
| ○ 地域森林づくり活動強化対策事業 | 8,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▽ 森林環境ボランティアリーダー養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動の中核となる指導者の育成・確保 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10 ▽ 森林環境活動サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町、団体等が行う森林ボランティア活動や森林環境教育等に対する支援 〔実施主体〕 市町・団体等 〔負担割合〕 県10/10 | |
|  | |
| ○ 県民参加の森林づくり推進事業 | 10,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の果たす役割や県民税関連事業に関する普及啓発 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10 | |

◆ 森林環境譲与税関連事業〔森林企画課〕

235,509千円

事業のポイント

無料職業紹介事業や研修体系の充実・強化による人材の確保・育成を図るとともに、新たな林業経営モデルの構築や市町への技術的な指導に取り組み、市町が実施する森林整備等を支援します。

【事業概要】

拡 林業の新たな担い手確保強化事業 **【再掲】** 51,027千円

拡 無料職業紹介事業の強化

▽ 林業就業者の定着対策

新 林業担い手確保・育成支援センターの設置

拡 やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業 **【再掲】** 70,608千円

▽ トライコース《オープンカレッジ等》

▽ 即戦力人材育成コース《即戦力短期育成塾等》

▽ プロフェッショナルコース《先進林業地への留職等》

▽ 次世代人材養成コース《林業データサイエンティスト育成研修等》

▽ 経営力向上コース《経営戦略向上研修等》

▽ 起業・副業・リスキリングコース《異業種参入促進実践研修等》

新 「やまぐちフォレストJV」構築支援事業 **【再掲】** 5,900千円

▽ フォレストJV推進協議会及び地域協議会の設置

▽ コーディネーター派遣による構築サポート

○ 森林経営管理推進総合対策事業 **【再掲】** 107,974千円

▽ 森林経営管理サポート事業

▽ やまぐち森林総合情報システム機能強化事業

〈参考〉 国から県・市町への配分基準の見直し

項目	現行	R6以降
私有林人工林面積	50%	55%
人口	30%	25%
林業就業者	20%	20%

④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持

○ 農業農村地域活性化総合対策事業〔農村整備課〕 2,496,000千円

事業のポイント

日本型直接支払制度を活用し、農地の保安全管理や組織の体制強化等の活動を支援して農村地域の集落機能の維持・発展を図ります。

【事業概要】

▽ 多面的機能支払制度

- ・ 農地、農業用施設の保全活動等への支援

〔実施主体〕 農業者等の組織する団体

〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4



▽ 中山間地域等直接支払制度

- ・ 中山間地域等の農業生産活動等への支援

〔実施主体〕 農業者の組織する団体等

〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4



○ 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業

〔農村整備課〕 14,700千円

事業のポイント

中山間地域等の集落を対象に、複数の集落が連携して、農地や農業用施設の保安全管理活動に取り組む、体制づくりを支援し、農村地域の活力を創出します。

【事業概要】

▽ 中山間地域等保全対策

- ・ 隣接する集落間の連携計画の作成
- ・ 農業用施設等の保全活動の計画作成
- ・ 棚田地域等の保全活動の計画作成
- ・ 水管理手法等の調査研究

〔実施主体〕 県・土地改良区等

〔負担割合〕 県10/10



新 2050年の森活用促進事業〔森林企画課〕

54,672千円

事業のポイント

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向け、2050年の森が幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信する拠点となるよう、交流拠点としての整備を推進します。

【事業概要】

▽ 「2050年の森」の再整備に向けた基本設計等

- ・ 来場者の多様なニーズに沿った、遊びながら学べる仕組みの構築や、コンテンツ開発等
- ・ 森林の美しさや癒し、驚きや感動、ワクワクが感じられる森林空間や自然体験フィールド、森の体験学習施設等の整備に向けた基本設計等

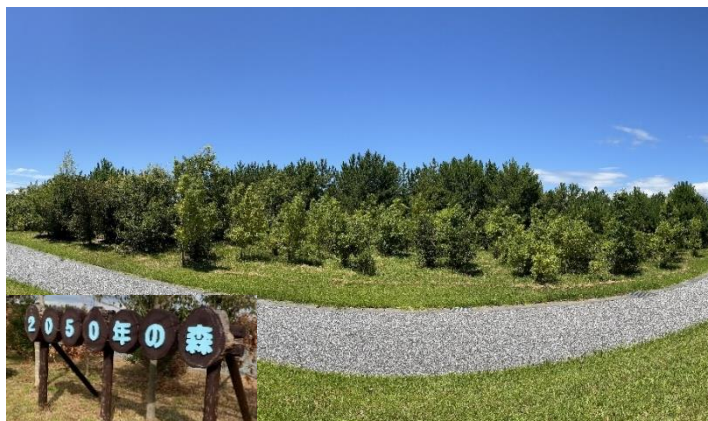
〔実施主体〕 県

〔参考〕公園の目指すべき姿（将来像）※「山口きらら博記念公園みらいビジョン」抜粋

- ・ 心を満たす公園
- ・ いつでも、誰もが、思い思いに一日中楽しめる公園
- ・ 県民が集い、交流しながら、新たな価値を創造できる公園
- ・ 県内外から「目的地」として選ばれる魅力的な公園
- ・ 進化し続ける公園



<山口きらら博記念公園 2050年の森>



⑤ 防災・減災機能の強化

○ 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業

〔森林整備課〕 13,970千円

事業のポイント

ドローンによる新たな遠隔緑化技術の確立と普及により、急傾斜小規模崩壊地の適正な復旧を図り、二次災害の防止と地域の安心・安全の確保を推進します。

【事業概要】

- ▽ ドローンによる遠隔緑化技術の調査・検証
 - ・モデル試験地における種子、肥料等の散布材料や散布装置の調査・検証
 - ・最適な飛行ルートや操作プログラムの調査・検証
- ▽ アクセス困難な急傾斜小規模崩壊地における実践・実証と普及
 - ・植生回復状況の確認
 - ・作業歩掛や資材数量などの工程データの収集
 - ・マニュアルの作成、研修会等の開催

〔実施主体〕 県

< 事業展開イメージ >

■従来工法（地上作業が可能な山腹崩壊地）



法枠工



土留工・水路工・柵工・伏工・植栽工

■新たな工法（小規模な急傾斜崩壊地）



ドローンによる山腹緑化工

①調査・検証

散布材料、散布装置
飛行操作方法

②実践・実証

植生回復状況
作業工程

③緑化技術の確立

マニュアルの作成

④技術の普及

研修会・見学会の開催

アクセス困難により緑化
されていない崩壊地の解消

従来工法と新たな工法の組み合わせ
により山地災害に対応

地域の安心・安全の確保

○ 県営老朽ため池整備事業<補助公共>〔農村整備課〕 1,724,073千円
 [11月補正] 961,524千円

事業のポイント

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応し、農地・農業用施設等の災害を防止するため、老朽化したため池の改修、廃止等及び農業用河川工作物の整備等を実施します。

【事業概要】

▽ 調査計画事業

- ・事業計画作成、劣化状況評価

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10



ため池地質調査



ため池劣化状況評価

▽ 整備事業

- ・老朽ため池の改修、廃止
- ・農業用河川工作物の整備 等

[実施主体] 県

[負担割合] 国 5.5/10、
 県 3.5/10、市町等 1/10 等



ため池改修



頭首工改修

○ 山地治山事業<補助公共>〔森林整備課〕 1,561,008 千円
 [11月補正] 185,608千円

事業のポイント

山腹崩壊地や浸食又は異常な堆積のある溪流などの荒廃山地を復旧整備し、災害の防止・軽減を図ります。

【事業概要】

▽ 治山施設の設置

- ・治山ダム工
- ・山腹工等

[実施主体] 県

[負担割合] 国 1/2、県 1/2



崩壊直後



山腹工